

「2016年度 社会貢献活動実績調査結果」概要

2017年11月14日
(一社) 日本経済団体連合会
1% (ワンパーセント) クラブ

調査実施要領

- 調査目的 :
企業の社会貢献活動を巡る動向を分析し、広く社会に公表するとともに、企業の取り組みをより一層推進するための諸課題を示す。
- 調査内容 :
 - I. 社会貢献活動支出調査 (毎年実施)
 - II. 社会貢献活動特別調査 (社会貢献活動の取り組み、東京オリンピック・パラリンピックに関する社会貢献活動、持続可能な開発目標 (SDGs) との関係、東日本大震災、熊本地震からの復興支援の状況に関する調査)
- 調査時期 : 2017年6月～8月
- 調査対象 : 経団連会員企業、および1%クラブ法人会員企業等 (計1,380社)
- 回答企業数 :
 - I. 社会貢献活動支出調査 …343社・グループ (回答率 : 24.9%)
(連結対象企業を含めると約11,900社の実績を反映)
 - II. 社会貢献活動特別調査
 - (社会貢献活動の取り組み、東京オリンピック・パラリンピックに関する社会貢献活動、持続可能な開発目標 (SDGs) との関係に関する調査) …355社 (回答率 : 25.7%)
 - (東日本大震災、熊本地震からの復興支援の状況に関する調査) …359社 (回答率 : 26.0%)

調査結果は経団連HPに掲載

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2017/091.html>

経団連 社会貢献 実績調査

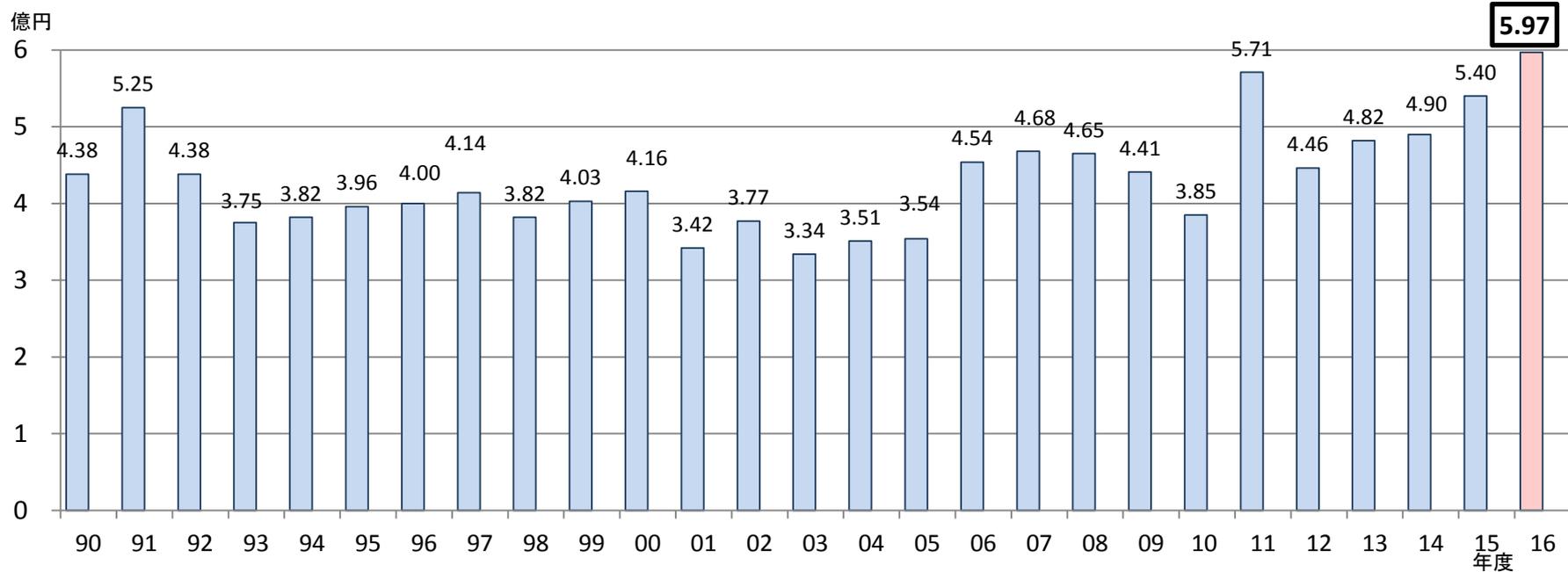


I. 社会貢献活動支出調査

1. 2016年度社会貢献活動支出額（1）

◆ 企業の社会貢献活動に係る支出合計額は2,049億円で、1社平均支出額は前年度比10.6%増の5億9,700万円となった。1社平均支出額は4年連続で増加し、調査開始以来最高となった。

<社会貢献活動支出額（1社平均）の推移>



I. 社会貢献活動支出調査

1. 2016年度社会貢献活動支出額（2）

- ◆ 東京オリンピック・パラリンピック、持続可能な開発目標（SDGs）への対応をはじめ、社会貢献活動の取り組みが強化されていることが増額の要因と考えられる。
- ◆ 2015年度・2016年度に連続して回答した272社の動向を見ると、支出額を増やした企業がおおよそ3分の2にのぼる。2014年度から2015年度にかけて支出額を増やした企業が半数だったことと比較すると、企業の一般的な傾向として社会貢献支出を増やしたことが伺える。

< 2年連続回答企業の支出額の変化 >

< 2015年度・2016年連続回答企業(272社)における支出額の変化 >
・2016年度の支出額 ⇒2015年度比14.7%増

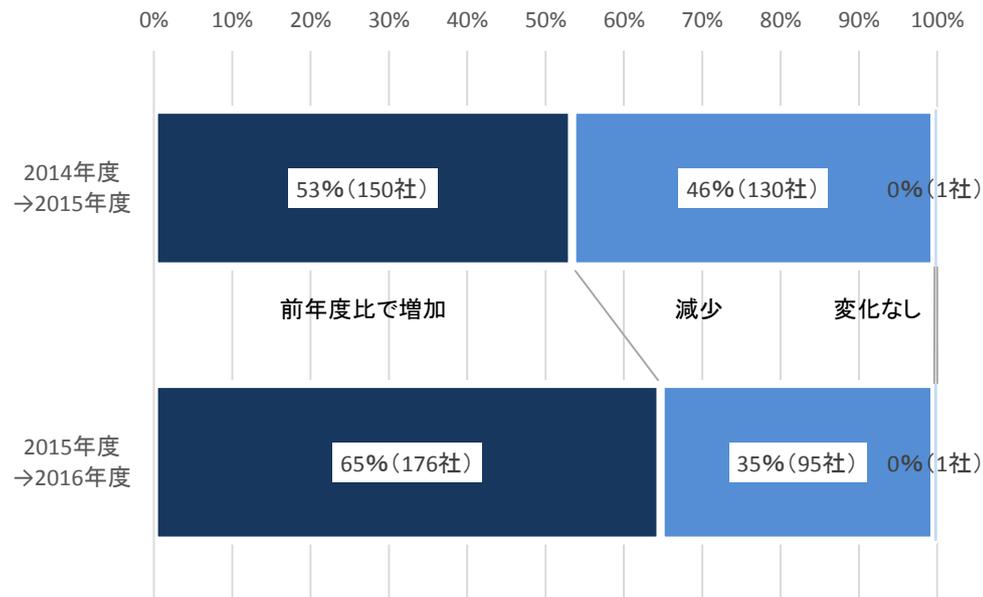
< 特別調査項目とのクロス集計 >

・うち、東京オリンピック・パラリンピックに関する社会貢献活動を実施・検討している企業(116社)の2016年度の支出額

⇒2015年度比18.7%増

・うち、SDGsに関連する新規プログラムを実施・検討している企業(42社)の支出額

⇒2015年度比19.6%増



I. 社会貢献活動支出調査

2. 分野別支出割合

◆ 「教育・社会教育」が、5年連続で分野別支出のトップとなり、続く「文化・芸術」「健康・医学、スポーツ」を合わせると51.0%と、支出総額の約半分を占める。

<分野別支出額の支出総額に占める割合*の推移> ※丸数字は当該年度の順位

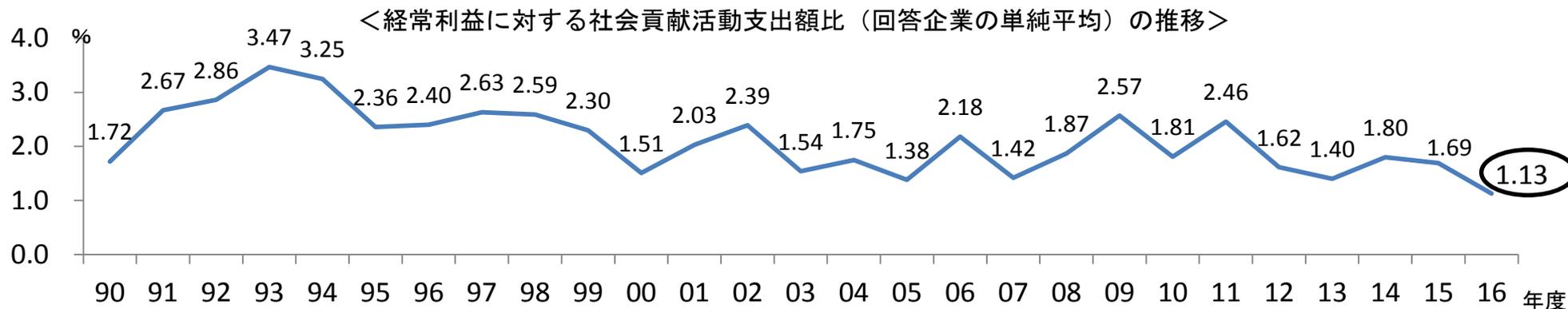
分野		15年度	16年度
1. 教育・社会教育	①	20.2%	19.4%
2. 文化・芸術	⑤	10.4%	17.2%
3. 健康・医学、スポーツ	②	14.4%	14.4%
4. 学術・研究	③	13.0%	8.9%
5. 地域社会の活動、史跡・伝統文化保全	④	12.3%	7.8%
6. 環境	⑥	6.9%	6.3%
7. 災害被災地支援	⑧	4.4%	5.3%
8. 社会福祉、ソーシャル・インクルージョン	⑦	5.2%	4.6%
9. 国際交流	⑨	1.8%	1.7%
10. NPOの基盤形成	⑪	0.9%	0.9%
11. 政治寄付	⑩	1.0%	0.8%
12. 雇用創出及び技能開発、就労支援	⑫	0.7%	0.7%
13. 防災まちづくり、防犯	⑬	0.3%	0.3%
14. 人権、ヒューマン・セキュリティ	⑭	0.1%	0.2%
15. その他		8.2%	11.5%

*回答企業が各分野で支出した活動額の合計を社会貢献支出総額で割ったもの

I. 社会貢献活動支出調査

3. 経常利益に占める社会貢献活動支出

◆ 経常利益に対する社会貢献活動支出額の比率は1.13%となった。前年度に経常利益比が高かった企業が経常利益を回復させたことが、経常利益比を全体として押し下げる要因となった。



4. 要素別社会貢献支出額（1社あたり平均支出額の内訳）

◆ 社会貢献活動に関する1社あたり平均支出額の内訳を見ると、各種寄付が4億3,600万円（73%）、自主プログラムが1億2,500万円（21%）、災害被災地支援が3,100万円（5%）であった。

＜要素別社会貢献活動支出額＞

社会貢献活動支出	各種寄付	4億3,600万円 (73%)
	自主プログラム	1億2,500万円 (21%)
	災害被災地支援	3,100万円 (5%)
	その他、分類不明	500万円 (1%)

金銭寄付	3億1,500万円 (72%)
現物寄付	2,500万円 (6%)
施設開放	1,400万円 (3%)
従業員派遣	3,100万円 (7%)
その他	5,200万円 (12%)

※ 「各種寄付」とは、社会貢献を目的とする金銭寄付のほか、現物寄付、施設開放、従業員の参加・派遣、その他を合計したもの。
 ※ 「自主プログラム」とは、各社が独自に、またはNPOや他社と協働で実施した社会貢献プログラムにかかる経費。
 ※ 「災害被災地支援」は、災害被災地支援分野での「各種寄付」と「自主プログラム」の合計。災害発生の有無等により、支援額が年ごとに大きく変動することから、通常の各種寄付・自主プログラムとは別枠で集計している。

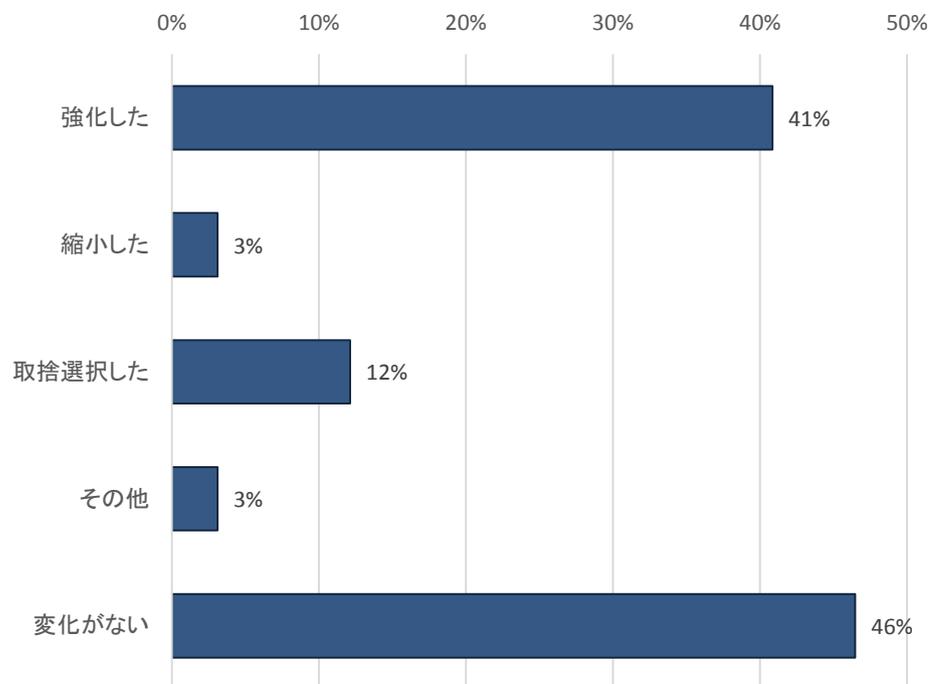
※各要素額は「各要素の支出額/回答企業数（343社）」
 ※四捨五入の過程や内訳の未記入で、合計が一致しない場合がある。

II. 社会貢献活動特別調査

1. 社会貢献活動の取り組みについて

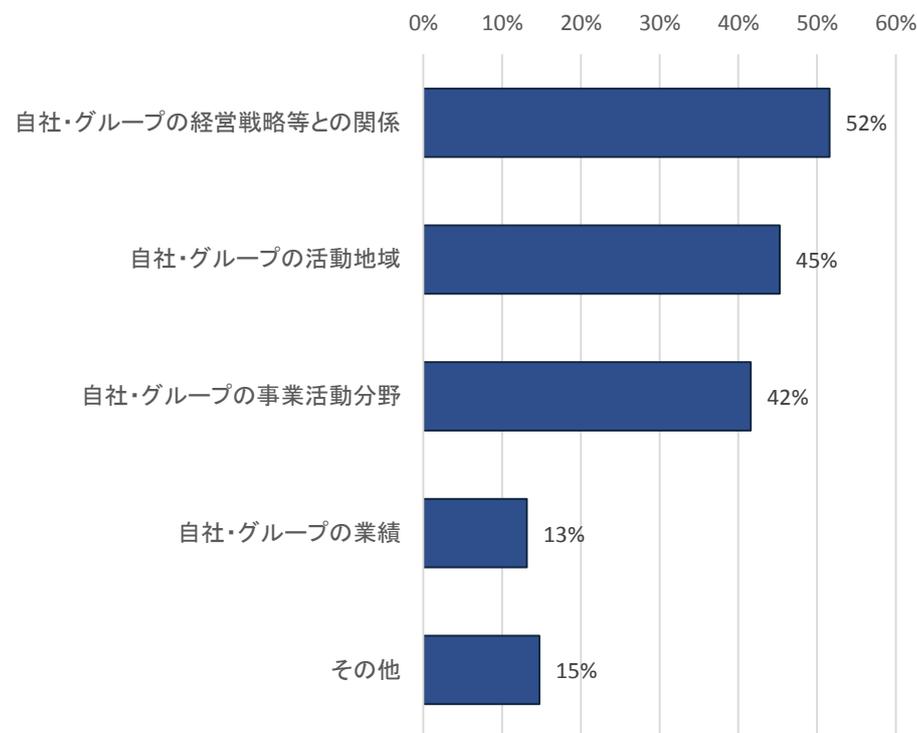
- ◆ 2016年度に取り組みを強化した企業は41%、縮小すると答えた企業は3%である。
- ◆ 取り組みの見直しの視点では、「自社・グループの経営戦略との関係」が最多で、「自社・グループの業績」を挙げる企業は少数。

<2016年度における企業の社会貢献活動の取り組みの変化（複数回答）>



※「構成比(%)」は、「各項目別回答企業数/調査回答企業数(355社)」

<取り組みの変化における見直しの視点（複数回答）>



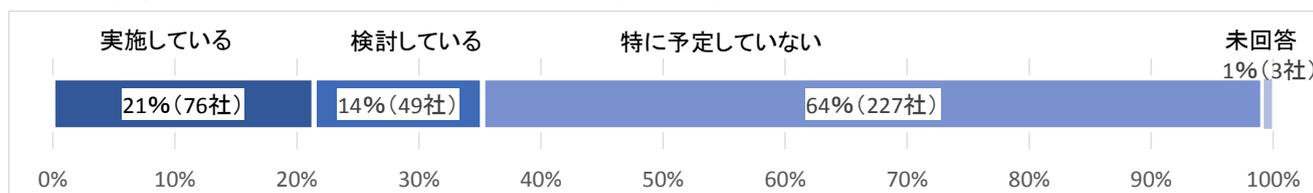
※「構成比(%)」は、「各項目別回答企業数/調査回答企業数(355社)」

II. 社会貢献活動特別調査

2. 東京オリンピック・パラリンピックに関する社会貢献活動について

- ◆ 大会関連の社会貢献活動を実施している企業の割合が21%、検討している企業が14%。
- ◆ スポンサー企業の取り組みや問題意識が先行。大会の成功に向けて日本をあげて取り組むためには、スポンサーに配慮しつつも、非スポンサー企業におけるオリンピック・パラリンピック関連の社会貢献活動を奨励する必要がある。

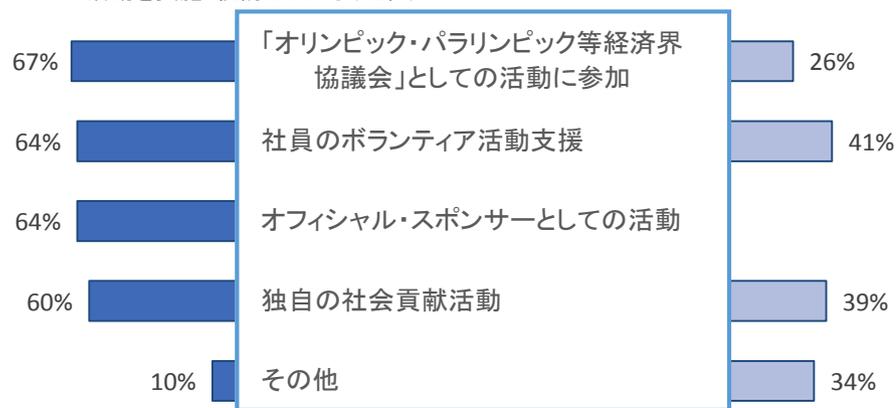
＜東京オリンピック・パラリンピック関連で推進している社会貢献活動の有無＞



＜活動の内容（複数回答）＞

自社または系列会社がオフィシャルスポンサーで活動を実施・検討している(42社)

自社・系列会社ともにオフィシャルスポンサーではなく活動を実施・検討している(82社)

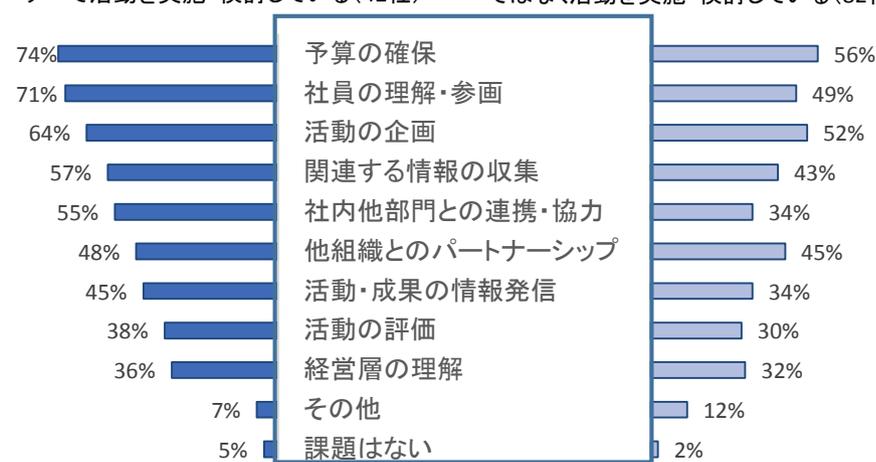


※「構成比(%)」は、「各項目別回答企業数/調査回答企業数(42社、82社)」
 ※オフィシャルスポンサー状況について未回答の企業が1社ある

＜活動を推進するうえでの課題（複数回答）＞

自社または系列会社がオフィシャルスポンサーで活動を実施・検討している(42社)

自社・系列会社ともにオフィシャルスポンサーではなく活動を実施・検討している(82社)



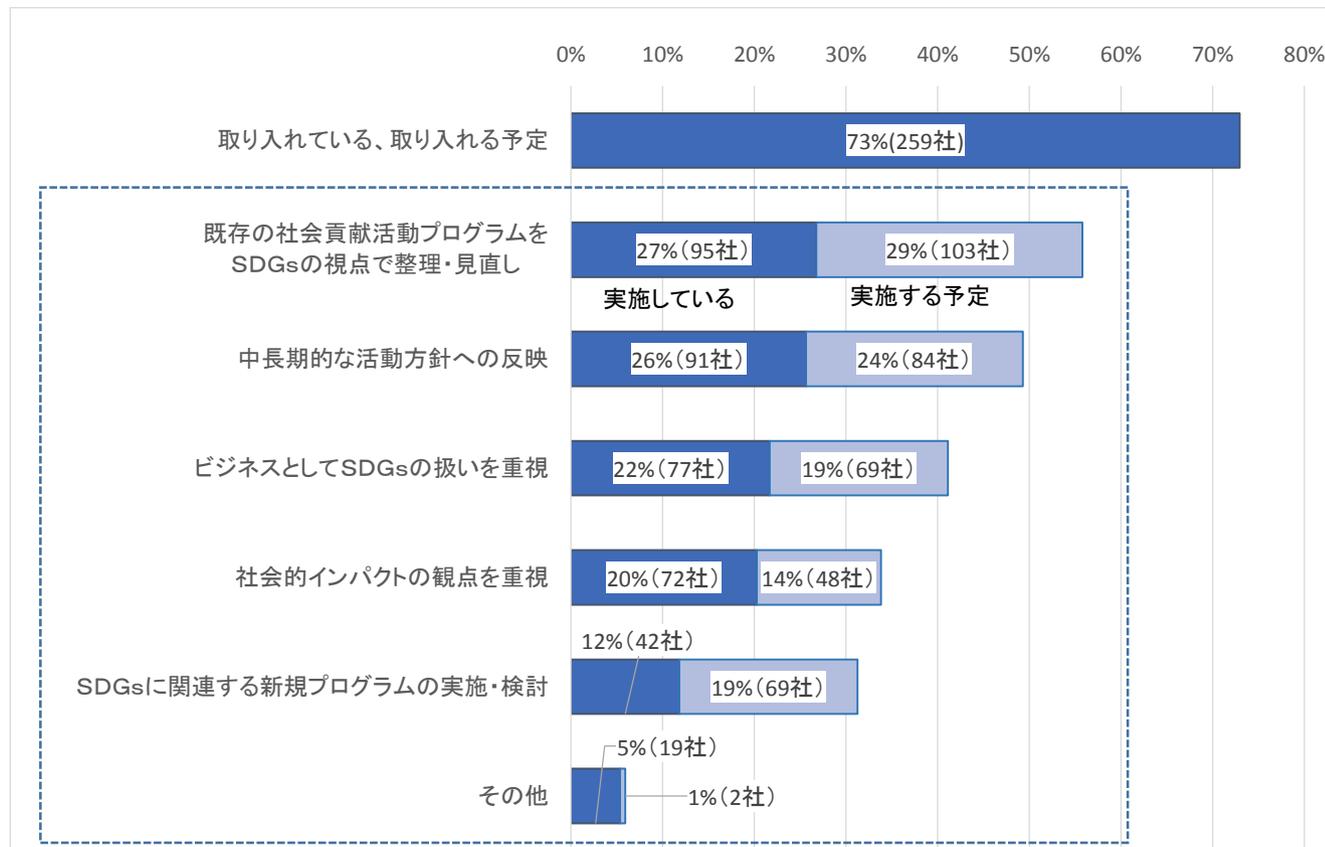
※「構成比(%)」は、「各項目別回答企業数/調査回答企業数(42社、82社)」
 ※オフィシャルスポンサー状況について未回答の企業が1社ある

II. 社会貢献活動特別調査

3. 持続可能な開発目標（SDGs）との関係について（1）

◆ 社会貢献活動推進の上でSDGsの考え方の導入を実施・検討している企業は約7割。既存の社会貢献プログラムの整理・見直しや中長期的な活動方針への反映なども進む中、今後はSDGs関連の新規プログラムの実施・検討が本格化すると見られる。

<SDGsの考え方の取り入れ状況（複数回答）>



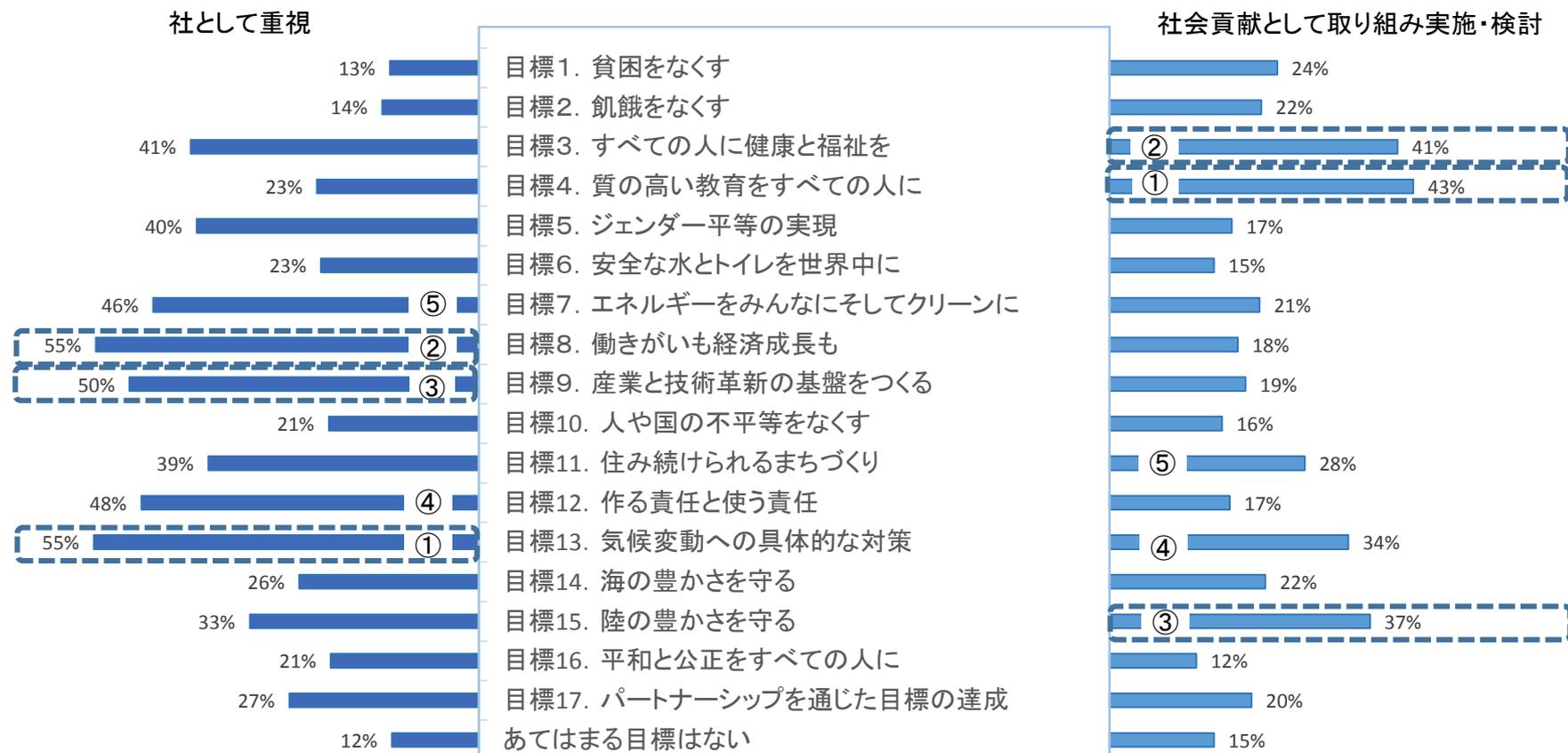
※「構成比(%)」は、「各項目別回答企業数/調査回答企業数(355社)」

II. 社会貢献活動特別調査

3. 持続可能な開発目標（SDGs）との関係について（2）

◆ SDGsの17の目標のうち、会社全体では事業活動に直結した分野への取り組み、社会貢献としては「教育」「健康・福祉」「陸上生態系」とこれまで社会貢献で積極的に取り組んできた分野への取り組みを重視する傾向がうかがえる。

＜社として重視している目標、社会貢献活動として取り組みを実施・検討している目標（複数回答）＞



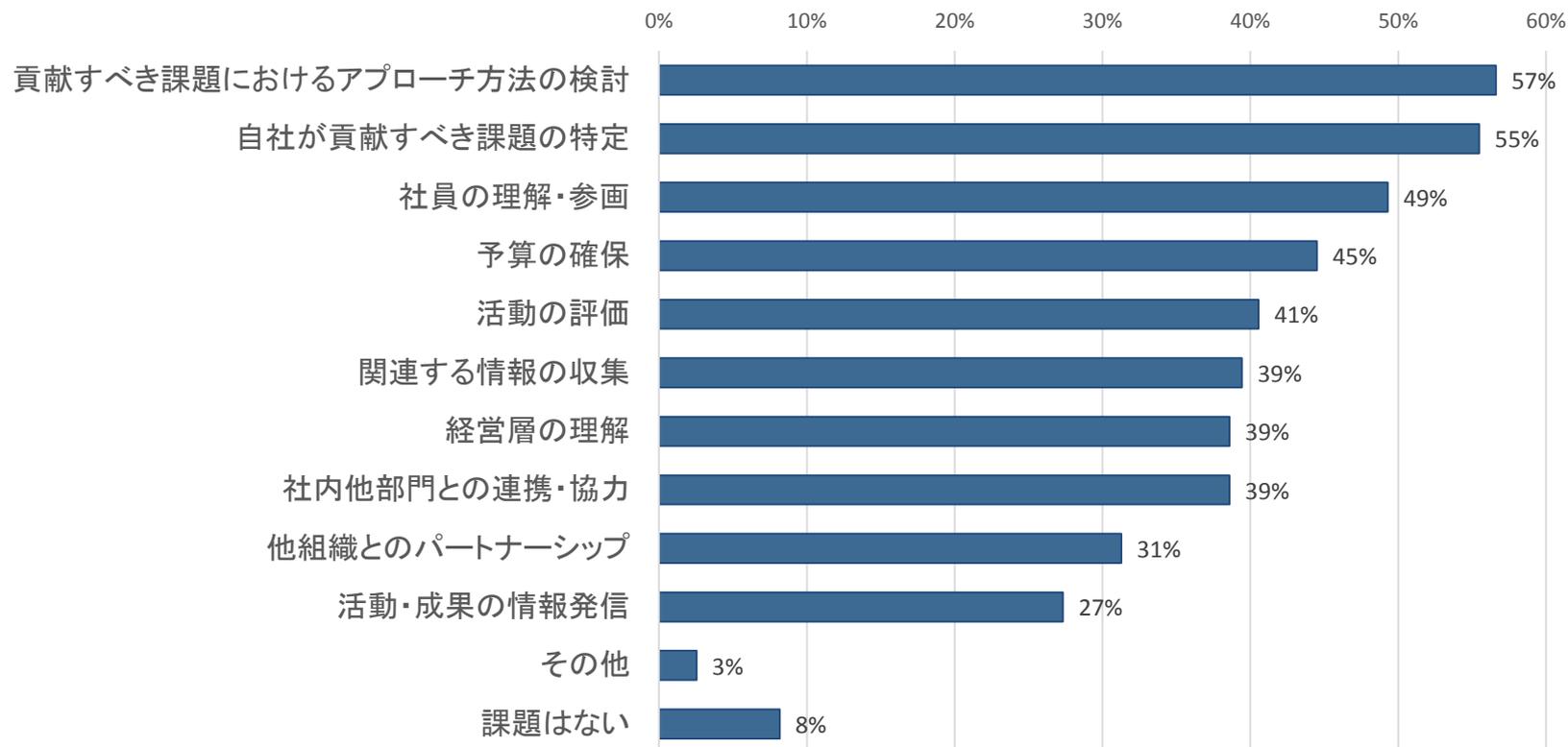
※「構成比(%)」は、「各項目別回答企業数/調査回答企業数(355社)」

II. 社会貢献活動特別調査

3. 持続可能な開発目標（SDGs）との関係について（3）

◆ SDGsと関連づけて社会貢献活動を実施するうえでの課題として、アプローチ方法や課題の特定を挙げる企業が多く、今後、自社の特性やこれまでの社会貢献活動で培った知見やステークホルダーとのネットワークなどを活かし、取り組みを具体化することが期待される。

<SDGsとの関連で社会貢献活動を実施するうえでの課題>



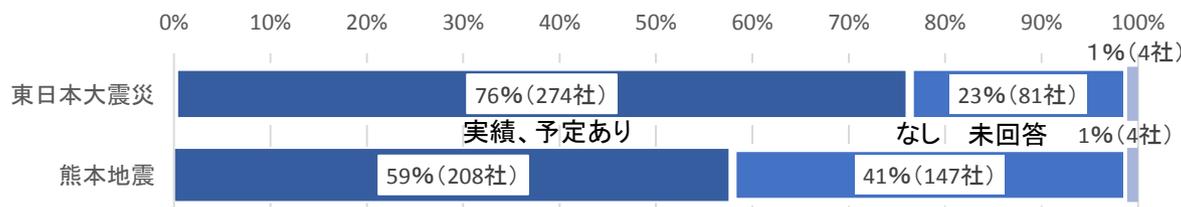
※「構成比(%)」は、「各項目別回答企業数/調査回答企業数(355社)」

II. 社会貢献活動特別調査

4. 東日本大震災、熊本地震からの復興支援の状況について

- ◆ 2017年度内に東日本大震災からの復興の取り組みを実施・計画している企業は7割超で、6年が経過しても継続して取り組んでいる。
- ◆ 熊本地震からの復興については約6割で、復興に向けた課題が山積する中、継続的な支援が必要となっている。

＜2017年度の震災復興の諸取り組みの実施予定の有無＞



＜東日本大震災からの復興の諸取り組みの実施社数比率の推移＞

	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績・予定
金銭寄付(寄付金つき商品の販売、社員寄付のマッチング、基金を通じた助成を含む)	97%	-	42%	39%	35%	-	42%
社員のボランティア活動参加	54%	-	52%	46%	42%	-	37%
被災者・被災地を対象とした自主プログラム	* 53%	-	34%	31%	31%	-	29%
企業マルシェの開催	** 40%	-	27%	25%	29%	-	25%
社員・顧客からの寄付の取りまとめ	*** 85%	-	33%	25%	21%	-	21%
社員食堂などでの被災地産品メニューの提供	-	-	20%	19%	19%	-	21%
物品・サービスの無償・廉価提供	-	-	22%	19%	17%	-	21%
施設提供	-	-	-	-	-	-	7%
被災自治体・企業への社員の出向	-	-	10%	8%	9%	-	6%
その他	-	-	15%	10%	12%	-	10%

*「自社サービスや専門スキルの提供、関連自主プログラムの実施」として質問
 **「企業マルシェ、社員食堂メニュー提供」を併せて質問
 ***「社員等への寄付の呼びかけ」として質問